

# 半期報告書

(第9期中) 自 平成19年10月1日  
至 平成20年3月31日

## マルマン株式会社

東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 NBF日本橋室町センタービル

(E02476)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) ライツプランの内容 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	12
(6) 議決権の状況 .....	13
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	38
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	54
第6 提出会社の参考情報 .....	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	56
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【中間会計期間】	第9期中（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	4,424,388	3,838,312	5,038,120	9,443,958	9,687,090
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	341,328	△64,975	238,060	975,085	391,039
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	218,030	△126,354	156,927	589,748	126,048
純資産額 (千円)	3,157,018	3,048,718	2,975,514	3,553,138	3,293,888
総資産額 (千円)	5,895,766	6,040,364	6,818,320	6,005,548	8,059,898
1株当たり純資産額 (円)	297.13	286.94	280.05	332.53	310.02
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間純損失金額(△) (円)	20.52	△11.89	14.77	55.51	11.86
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	50.5	43.6	58.8	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△460,839	△88,538	△357,794	58,780	△176,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,411	△67,099	24,200	△183,335	△98,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,313	42,245	343,076	△275,754	341,701
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	485,382	451,118	632,427	566,038	627,673
従業員数 (人)	173	195	201	182	212
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(36)	(622)	(49)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	4,274,352	2,867,497	2,673,512	8,460,167	7,462,579
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	293,111	△163,624	127,310	726,149	△27,545
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	181,575	△169,687	108,062	407,759	△97,320
資本金 (千円)	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500
発行済株式総数 (千株)	10,625	10,625	10,625	10,625	10,625
純資産額 (千円)	3,086,991	2,771,617	2,545,697	3,313,175	2,843,983
総資産額 (千円)	5,716,408	5,390,517	5,614,570	5,187,747	6,869,752
1株当たり純資産額 (円)	290.54	260.86	239.60	311.83	267.67
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間(当期)純損失金 額(△) (円)	17.09	△15.97	10.17	38.37	9.16
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	35	35
自己資本比率 (%)	54.0	51.4	45.3	63.9	41.4
従業員数 (人)	154	173	65	160	157
(外、平均臨時雇用者数)	(46)	(34)	(20)	(47)	(29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社の6社で構成されており、ゴルフ関連事業、健康食品関連事業、コールセンター関連事業並びにその他の事業を営んでおります。当中間連結会計期間における、各事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### ①ゴルフ関連事業

事業内容の変更はありません。なお当社は平成20年1月に、当社の国内ゴルフ販売事業を吸収分割により、当社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社に承継させております。

### ②健康食品事業

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### ③コールセンター事業

当中間連結会計期間に、株式会社T・ZONE コールセンターの全ての株式を取得して連結子会社としました。これにより同社が健康食品、保険、賃貸保証などの販売を電話で行うコールセンター事業を当社グループとして新たに開始いたしました。

### ④その他の事業

平成19年10月に、人材派遣業等を行う株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの株式を取得して連結子会社といたしましたが、平成20年3月に同社の株式を売却し、当社グループの連結から除外いたしました。

## 3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱ジャック・アンド・ベティ・ トレーディング	東京都中央区	490	人材派遣業	50.1	当社販促 物の製作
連結子会社 ㈱T・ZONE コールセンター	東京都中央区	60	コールセンター事業	100.0	—

(2) 当中間連結会計期間において連結子会社であった㈱ジャック・アンド・ベティ・トレーディングは当社が保有する株式をすべて売却したため、連結子会社ではなくなりました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゴルフ関連事業	160 (23)
健康食品関連事業	35 (0)
コールセンター事業	6 (599)
合計	201 (622)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末と比べ、臨時雇用者数が大幅に増加しているのは、新たに連結子会社となった㈱T・ZON E コールセンターの臨時従業員が加わったためであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	65 (20)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 前事業年度末と比べ従業員数が大幅に減少しているのは、当中間会計期間において当社の国内ゴルフ販売部門を、吸収分割により当社の連結子会社に承継させたことによる異動があったためであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油価格の上昇を契機とした各種原材料の高騰、また急激な為替変動など、予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境では、ゴルフ業界において、高い人気が続く女子プロゴルファーの活躍に加え、男子ツアープロに若手スター選手が登場し、様々なメディアに登場するなどゴルフブームを巻き起こしており、女子やジュニア層におけるゴルフプレイ人口の増加につながっております。しかしゴルフ用品市場においては依然として流通在庫が過剰傾向となっており、ゴルフ人気の上昇とは逆に、厳しい環境が続いております。

健康食品業界においては、一部の大手メーカーが提供する機能性食品が売上を向上しておりますが、昨年1月に発覚した健康食品に係るテレビ番組の捏造問題以降、健康食品全体に対する信頼が失われ、総じて厳しい販売環境にあります。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、新たに子会社が加わったことなどもあり、50億38百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は2億46百万円（前年同期営業損失74百万円）、経常利益は2億38百万円（前年同期経常損失64百万円）、中間純利益は1億56百万円（前年同期中間純損失1億26百万円）となりました。

##### ②セグメント別概要

###### （ゴルフ関連事業）

当中間期に発表したニューブランド「コンダクター」は、昨年12月にスタンダードモデルを発売し、その後レディスモデル、プロモデルを順次発売しフルラインナップが完了いたしました。その中で3月に発売したプロモデルは上級者を中心に高い評価を受けておりますが、一般消費者に対するブランドの浸透・確立にはまだ多少の時間を要するものと見ております。

一方、海外においては、東アジアの市場が活発で、ゴルフブームが続いている韓国や急速に市場拡大が続いている中国において売上の拡大が行われました。特に当社の主力ブランドである「マジェスティ」は、海外においても高い評価を受け、海外売上の中心となっております。

厳しい市場環境が続く国内販売の一方で、海外向けの販売が好調に推移していることにより、売上高は35億50百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は2億31百万円（前年同期営業損失1億36百万円）となりました。

###### （健康食品関連事業）

当中間期において、メタボリック対応商品など健康食品5品目を新たに市場に投入し、営業面では地方の営業所を増設してドラッグストアへのアプローチ強化を図りました。しかしテレビ番組捏造問題以降、健康食品がメディアに登場する機会が減少し、また業界として大型ヒット商品が不在であったことなど健康食品市場全体の低迷を受け、販売は低調に推移いたしました。更に小売の活性化のため流通在庫の入れ替えを実施し、販売が思わしくない商品の返品を行って処分したことにより、損失が発生いたしました。

この結果、健康食品事業の売上高は6億2百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は81百万円（前年同期営業利益53百万円）となりました。

###### （コールセンター事業、その他の事業）

当中間期より当社グループに新たに加わった事業として、(株)T・ZONEコールセンターが健康食品、保険、賃貸保証などの販売を電話で行う事業を、また株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングが催事向け人材派遣業を行っております。なお株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングについては、本年3月に同社の株式を売却し、当社グループの連結から外れることとなりました。

当中間会計期間における売上高は、8億84百万円、営業利益は95百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億32百万円であり、前中間連結会計期間末との比較では1億81百万円の増加（前年同期比40.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億57百万円（前年同期比304.1%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上により2億49百万円、売上債権の減少により11億20百万円の資金増加があったものの、仕入債務の減少により14億28百万円、返品調整引当金の減少により55百万円の資金支出及び法人税等の納付が2億75百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、24百万円（前年同期は67百万円の資金使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得や保証金の差入による支出の一方で、これを上回る長期貸付金の回収があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3億43百万円（前年同期比712.1%増）となりました。これは、配当金の支払額を上回る短期借入金の純増加額があったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コールセンター事業及びその他の事業は、当中間会計期間より2社が連結子会社となったことで新設されたものです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	1,640,852	95.5
健康食品関連事業 (千円)	—	—
コールセンター事業 (千円)	—	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,640,852	95.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コールセンター事業及びその他の事業は、当中間会計期間より2社が連結子会社となったことで新設されたものです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	316,248	101.8
健康食品関連事業 (千円)	477,599	117.5
コールセンター事業 (千円)	—	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	793,847	110.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コールセンター事業及びその他の事業は、当中間会計期間より2社が連結子会社となったことで新設されたものです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	3,550,979	111.4
健康食品関連事業 (千円)	602,708	92.7
コールセンター事業 (千円)	746,504	—
その他の事業 (千円)	137,927	—
合計 (千円)	5,038,120	131.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 株式の譲受

当社は、平成19年10月に株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの株式の一部を、また平成19年12月に株式会社T・ZONE コールセンターの全株式を譲受しております。

被取得企業の名称	契約内容	株式取得年月
株式会社T・ZONEホールディングス	株式譲渡契約書 (株ジャック・アンド・ベティ・トレーディング株式)	平成19年10月
株式会社T・ZONEホールディングス	株式譲渡契約書 (株T・ZONE コールセンター株式)	平成19年12月

#### (2) 株式の譲渡

当社は、平成20年3月に当社が保有する株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの全株式を譲渡しております。

売却先企業の名称	契約内容	株式譲渡年月
株式会社T・ZONEホールディングス	株式譲渡契約書 (株ジャック・アンド・ベティ・トレーディング株式)	平成20年3月

また、当社は平成20年1月1日付けで、当社の連結子会社であるマルマンゴルフ株式会社（平成20年2月マルマンエンタープライズ(株)より商号変更）へ当社の販売事業部門を承継させる吸収分割契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項」の（企業結合関係）に記載しております。

## 5【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に応え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成20年3月31日現在、特許権44件（うち海外9件）、商標権456件（うち海外243件）を有しており、また出願中のものは、特許権32件（うち海外11件）、商標権47件（うち海外27件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、具体的には下記のような活動を実施しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は3千4百万円であります。

### <ゴルフ関連事業>

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する製造開発本部、東京都荒川区の南千住工場において行っております。

当社グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、その用具は科学技術と芸術性が高度に融合されるべきとの理想のもと、研究開発はこの理想を実現するための活動であると位置づけて、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした思想を具体化し、開発プロセスを加速させるため、平成16年9月期から継続して、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つをキーワードとして、研究開発を実施しております。

この成果として、空気力学的に優れたゴルフクラブヘッドの構造理論、運動生理学的に優れたクラブ重量分布理論を確立し、それに基づくクラブを開発いたしました。また国内8箇所には当社独自開発の各種測定器を活用したクラブフィッティングシステムを設置しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。また当中間連結会計期間におきまして、特にアスリートゴルファー市場シェアの拡大を目指し、往年のアスリートゴルファー対象ブランド「コンダクター」を復活させ、「コンダクター」、「コンダクタープロ」を発売したほか、当社フラッグシップ「マジェスティ」におきましても上級指向モデル「マジェスティプレミアムウェッジ」を発売いたしました。また、成長著しい中国・韓国市場に向けた専用モデルの輸出も活性化しており、中国向けでは「マジェスティ2008リミテッド」、韓国向けでは「メタバイオレディース」「ベリティVIP」を輸出いたしました。

当中間連結会計期間におけるゴルフ関連事業の研究開発費は2千7百万円であります。

### <健康食品関連事業>

当事業の研究開発活動は、連結子会社であるマルマンバイオ株式会社において行っております。当事業におきまして当社グループは、自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の企画に集中しております。

そのもとで、新たな収益源となる商品を開発するため、主に商品開発段階での活動を行っております。開発にあたりましては、ドラッグストアを始めとする販売者、生産者、研究所の協力を得て商品開発に取り組むシステムを構築しております。

当中間連結期間において、新商品7アイテムを市場投入し、なかでもメタボリック対応商品は今後の市場拡大が期待できる商品であります。

当中間連結会計期間における健康食品関連事業の研究開発費は6百万円であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	10,625,000	10,625,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1～ 平成20年3月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

## (5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社T・ZONEホ ールディングス	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	7,125	67.06
株式会社ボスアンドアイ	東京都台東区上野3丁目28-6	266	2.50
資産管理サービス信託銀 行株式会社(金銭信託課 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	120	1.13
ゴールドマン・サック ス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	102	0.96
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-11	31	0.30
ダイワセキユリテイズ エスエムビーシーホンコ ンリミテッドフオーダイ ワエスビーシーエムキヤ セイセキユリテイズエ イジエンシー	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG	31	0.30
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	29	0.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	26	0.25
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目9-1号	19	0.19
計	—	7,823	73.63

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,300	106,243	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,243	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	609	538	535	530	559	572
最低 (円)	511	359	470	450	486	484

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

退任取締役

齋藤 俊治 平成20年3月14日退任



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表については、明誠監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	明誠監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		451,118		632,427		627,673	
2. 受取手形及び売掛金	※2	2,708,533		2,353,629		3,286,710	
3. たな卸資産		1,949,730		2,733,071		2,703,798	
4. その他		416,891		474,821		864,610	
貸倒引当金		△44,035		△38,792		△37,544	
流動資産合計		5,482,239	90.8	6,155,157	90.3	7,445,248	92.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	174,108	2.9	180,397	2.6	147,725	1.8
2. 無形固定資産		27,282	0.4	32,541	0.5	29,603	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		198,622		215,331		263,644	
(2) その他		204,389		299,808		218,478	
貸倒引当金		△46,277	5.9	△64,915	6.6	△44,803	5.4
固定資産合計		558,125	9.2	663,162	9.7	614,649	7.6
資産合計		6,040,364	100.0	6,818,320	100.0	8,059,898	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,461,325		912,931		2,341,653	
2. 短期借入金		946,784		2,129,827		1,244,000	
3. 未払金		216,257		136,518		549,057	
4. 未払法人税等		80,687		126,017		209,074	
5. 返品調整引当金		128,475		128,511		184,014	
6. その他		134,391		361,072		208,340	
流動負債合計		2,967,921	49.1	3,794,878	55.7	4,736,139	58.8
II 固定負債							
1. 製品保証引当金		19,423		28,643		25,570	
2. その他		4,300		19,285		4,300	
固定負債合計		23,723	0.4	47,928	0.7	29,870	0.3
負債合計		2,991,645	49.5	3,842,806	56.4	4,766,010	59.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,046,500	17.3	1,046,500	15.3	1,046,500	13.0
2. 資本剰余金		612,137	10.1	612,137	9.0	612,137	7.6
3. 利益剰余金		1,362,432	22.6	1,399,895	20.5	1,614,836	20.0
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	0.0	△105	0.0
株主資本合計		3,020,965	50.0	3,058,427	44.9	3,273,368	40.6
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	△34,480	△0.5	—	—
2. 為替換算調整勘定		27,753	0.5	△48,432	△0.7	20,519	0.3
評価・換算差額等合計		27,753	0.5	△82,913	△1.2	20,519	0.3
純資産合計		3,048,718	50.5	2,975,514	43.6	3,293,888	40.9
負債純資産合計		6,040,364	100.0	6,818,320	100.0	8,059,898	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,838,312	100.0	5,038,120	100.0	9,687,090	100.0
II 売上原価		2,251,519	58.7	2,966,748	58.9	5,550,022	57.3
売上総利益		1,586,793	41.3	2,071,372	41.1	4,137,068	42.7
返品調整引当金戻入額		148,571	3.9	184,014	3.7	148,571	1.5
返品調整引当金繰入額		128,475	3.3	128,511	2.6	184,014	1.9
差引売上総利益		1,606,888	41.9	2,126,875	42.2	4,101,625	42.3
III 販売費及び一般管理費	※1	1,681,058	43.8	1,880,686	37.3	3,751,610	38.7
営業利益又は営業損失 (△)		△74,169	△1.9	246,188	4.9	350,014	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		—		19,856		—	
2. 持分法による投資利益		36,030		49,542		110,252	
3. その他		7,854	43,884	64,812	134,211	16,534	126,786
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,751		41,131		17,881	
2. 売上割引		2,049		3,541		4,673	
3. 為替差損		24,474		95,165		60,408	
4. その他		416	34,691	2,501	142,339	2,797	85,761
経常利益又は経常損失 (△)		△64,975	△1.7	238,060	4.7	391,039	4.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		101		3,455		—	
2. 固定資産売却益	※2	19		—		19	
3. 投資有価証券売却益		—		8,326		—	
4. その他		—	120	19	11,800	—	19
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,709		—		6,094	
2. 固定資産売却損	※4	4,385		—		—	
3. 過年度返品調整引当金繰入額		148,571		—		148,571	
4. その他		—	154,665	—	—	834	155,500
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△219,520	△5.7	249,861	5.0	235,558	2.4
法人税、住民税及び事業税		54,219		161,572		213,553	
法人税等調整額		△147,385	△93,166	△73,446	88,125	△104,043	109,509
少数株主利益		—	—	—	4,808	—	—
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△126,354	△3.3	156,927	3.1	126,048	1.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
中間純損失			△126,354		△126,354			△126,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						13,806	13,806	13,806
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△498,226	—	△498,226	13,806	13,806	△484,420
平成19年3月31日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,362,432	△105	3,020,965	27,753	27,753	3,048,718

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△371,868		△371,868
中間純利益			156,927		156,927
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△214,940	—	△214,940
平成20年3月31日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,399,895	△105	3,058,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）	—	20,519	20,519	3,293,888
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△371,868
中間純利益				156,927
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△34,480	△68,952	△103,432	△103,432
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△34,480	△68,952	△103,432	△318,373
平成20年3月31日 残高（千円）	△34,480	△48,432	△82,913	2,975,514

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月1日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
当期純利益			126,048		126,048			126,048
自己株式の取得								
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高								
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						6,572	6,572	6,572
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△245,823	—	△245,823	6,572	6,572	△239,251
平成19年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368	20,519	20,519	3,293,888

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		△219,520	249,861	235,558
減価償却費		47,106	49,259	102,030
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		24,077	21,359	16,112
製品保証引当金の増 減額(減少:△)		△6,054	3,072	91
受取利息及び受取配 当金		△200	△19,926	△466
支払利息		7,751	41,131	17,881
営業権償却		—	12,762	—
持分法による投資利 益		△36,030	△49,542	△110,252
売上債権の増減額 (増加:△)		369,546	1,120,993	△193,310
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△236,095	△29,273	△990,163
仕入債務の増減額 (減少:△)		118,925	△1,428,722	999,253
固定資産除却損		1,709	—	6,094
固定資産売却損		4,385	—	—
固定資産売却益		△19	—	△19
返品調整引当金の増 減額(減少:△)		128,475	△55,502	184,014
その他		△29,736	△36,631	△152,179
小計		174,318	△121,157	114,644
利息及び配当金の受 取額		200	46,595	466
利息の支払額		△8,226	△7,792	△19,897
法人税等の支払額		△254,831	△275,440	△272,055
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△88,538	△357,794	△176,842

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△62,179	△49,751	△68,703
有形固定資産の売却による収入		4,329	—	—
無形固定資産の取得による支出		—	△6,850	△6,761
無形固定資産の売却による収入		261	—	261
関係会社株式の取得による支出		—	△1,095,882	—
関係会社株式の売却による収入		—	1,087,972	—
長期貸付金の貸付による支出		△3,888	—	△3,588
長期貸付金の回収による収入		—	100,313	—
保証金の差入による支出		△6,187	△11,602	△10,248
その他		565	—	△9,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,099	24,200	△98,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		415,637	885,827	712,852
配当金の支払額		△373,392	△542,750	△371,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,245	343,076	341,701
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,527	△4,729	△4,729
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△114,919	4,753	61,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高		566,038	627,673	566,038
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	451,118	632,427	627,673



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンエンタープライズ株式会社 エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンゴルフ株式会社(旧社名マルマンエンタープライズ株式会社) ・株式会社T・ZONE コールセンター マルマンエンタープライズ株式会社は平成20年2月に社名をマルマンゴルフ株式会社に変更しております。 また、株式会社T・ZONE コールセンターについては、平成19年12月に株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングについては平成19年10月に株式を取得したため、当中間連結会計期間より一旦連結の範囲に含めましたが、平成20年3月に株式のすべてを売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンエンタープライズ株式会社 エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社マルマンコリア</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>(3) 株式会社マルマンコリアについては決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間期の末日は、以下を除き中間連結決算日と一致しております。 1月31日…株式会社T・ZONE コールセンター 中間連結財務諸表の作成にあたって上記会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジついて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の連結財務諸表のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 返品調整引当金	<p>返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、及び新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益は20,095千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ20,095千円減少し、税金等調整前中間純損失は128,475千円増加しております。</p>	—	<p>返品会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、及び新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、及び経常利益がそれぞれ35,443千円減少し、税金等調整前当期純利益は184,014千円減少しております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	—	—	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は、130千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 261,055千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 103,134千円 支払手形 133,650千円</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 360,595千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 受取手形割引高 69,763千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,366千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 115,022千円 支払手形 267,831千円</p> <p>3. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 237,786千円 従業員給料手当 529,656千円 貸倒引当金繰入額 24,178千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 19千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 604千円 機械装置 130千円 特許権 863千円 商標権 14千円 意匠権 95千円 計 1,709千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 4,385千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 206,895千円 従業員給料手当 553,646千円 貸倒引当金繰入額 24,938千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 607,003千円 従業員給料手当 1,078,477千円 貸倒引当金繰入額 18,085千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 604千円 機械装置 130千円 特許権 863千円 商標権 14千円 意匠権 95千円 電話加入権 4,385千円 計 6,094千円</p> <p>※4. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 451,118千円 預入期間が3ヶ月を超える -千円 定期預金 現金及び現金同等物 451,118千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 632,427千円 預入期間が3ヶ月を超える -千円 定期預金 現金及び現金同等物 632,427千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 627,673千円 預入期間が3ヶ月を超える -千円 定期預金 現金及び現金同等物 627,673千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>21,020</td> <td>5,511</td> <td>15,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>17,751</td> <td>2,092</td> <td>15,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,771</td> <td>7,603</td> <td>31,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具 備品	21,020	5,511	15,508	ソフトウ ェア	17,751	2,092	15,659	合計	38,771	7,603	31,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>33,020</td> <td>13,089</td> <td>19,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>17,751</td> <td>5,642</td> <td>12,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,771</td> <td>18,732</td> <td>32,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具 備品	33,020	13,089	19,930	ソフトウ ェア	17,751	5,642	12,108	合計	50,771	18,732	32,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>21,020</td> <td>7,925</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>17,751</td> <td>3,867</td> <td>13,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,771</td> <td>11,793</td> <td>26,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	21,020	7,925	13,094	ソフトウ ェア	17,751	3,867	13,883	合計	38,771	11,793	26,978
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
工具器具 備品	21,020	5,511	15,508																																															
ソフトウ ェア	17,751	2,092	15,659																																															
合計	38,771	7,603	31,168																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
工具器具 備品	33,020	13,089	19,930																																															
ソフトウ ェア	17,751	5,642	12,108																																															
合計	50,771	18,732	32,039																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 備品	21,020	7,925	13,094																																															
ソフトウ ェア	17,751	3,867	13,883																																															
合計	38,771	11,793	26,978																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 8,285千円 1年超 23,078千円 合計 31,364千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 10,211千円 1年超 22,197千円 合計 32,408千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,120千円 1年超 19,125千円 合計 27,245千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 4,110千円 減価償却費相 当額 3,927千円 支払利息相当 額 243千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 6,010千円 減価償却費相 当額 5,734千円 支払利息相当 額 349千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 8,503千円 減価償却費相 当額 8,116千円 支払利息相当 額 516千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によっ ております。																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得原価相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得原価相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得原価相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、中間連結財務諸表規則第16条第2項ただし書きにより記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、中間連結財務諸表規則第16条第2項ただし書きにより記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	696

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプション制度を採用しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,188,338	649,974	3,838,312	—	3,838,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,899	24,899	(24,899)	—
計	3,188,338	674,873	3,863,211	(24,899)	3,838,312
営業費用	3,324,770	621,428	3,946,198	(33,717)	3,912,481
営業利益（又は営業損失）	(136,432)	53,445	(82,987)	8,818	(74,169)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,550,979	602,708	746,504	137,927	5,038,120	—	5,038,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,351	—	—	8,351	(8,351)	—
計	3,550,979	611,059	746,504	137,927	5,046,471	(8,351)	5,038,120
営業費用	3,319,055	692,342	636,086	152,725	4,800,210	(8,278)	4,791,931
営業利益（又は営業損失）	231,924	(81,282)	110,418	(14,798)	246,261	(72)	246,188

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・・・・・コールセンター事業の請負、賃貸保証、保険募集
- (4) その他の事業・・・・・・人材派遣等

## 追加情報

## (事業区分の新設)

1. コールセンター事業は、(株)T・ZONEコールセンターが、当中間連結会計期間より連結子会社となったことで新設されたものであります。
2. その他の事業は、(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディングが、当中間連結会計期間より連結子会社となったことで新設されたものであります。

なお、(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディングは、平成20年3月に株式の全てを売却したため連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,074,307	1,612,783	9,687,090	—	9,687,090
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34,842	34,842	(34,842)	—
計	8,074,307	1,647,625	9,721,932	(34,842)	9,687,090
営業費用	7,949,119	1,442,798	9,391,919	(54,842)	9,337,076
営業利益	125,187	204,826	330,014	20,000	350,014

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	859,967	142,533	12,400	1,014,902
II 連結売上高（千円）				3,838,312
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.4	3.7	0.3	26.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール  
 (2) 北米・・・・・・・・米国  
 (3) ヨーロッパ・・・フランス、ベルギー、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,339,374	222,588	8,487	1,570,450
II 連結売上高（千円）				5,038,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.6	4.4	0.2	31.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、ミャンマー  
 (2) 北米・・・・・・・・米国、ブラジル  
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	2,343,920	337,429	20,611	2,701,960
II 連結売上高（千円）				9,687,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	3.5	0.2	27.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー、  
 (2) 北米・・・・・・・・米国、ブラジル  
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(当社国内ゴルフ販売事業部門をマルマンゴルフ㈱ (平成20年2月マルマンエンタープライズ㈱より商号変更) へ承継させる吸収分割)

1 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: ゴルフ用品販売事業

事業の内容: 国内のゴルフ用品小売店に対するゴルフ用品の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、マルマンゴルフ株式会社 (当社の連結子会社) を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後の企業名

マルマンゴルフ株式会社 (当社の連結子会社、平成20年2月マルマンエンタープライズ㈱より商号変更)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国内ゴルフ用品販売事業をマルマンゴルフ株式会社に集約することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的として、当社のゴルフ用品販売事業をマルマンゴルフ株式会社に吸収分割する。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引としている。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30)

(当社国際事業部をエムアイトレーディング㈱ (新設) へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式 (普通株式200株) は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

(1) 移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類 株式 (普通株式)

(3) 移転した資産及び負債 資産 (全て流動資産) 110,406千円 負債 なし

(当社特販事業部をマルマンエンタープライズ㈱ (新設) へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式 (普通株式200株) は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

(1) 移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類 株式 (普通株式)

(3) 移転した資産及び負債 資産 (全て流動資産) 24,504千円 負債 なし

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 286.94円 1株当たり 中間純損失金額 11.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 280.05円 1株当たり 中間純利益金額 14.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 310.02円 1株当たり 当期純利益金額 11.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△126,354	156,927	126,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△126,354	156,927	126,048
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900	10,624,900

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日至 平成19年9月30日)

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式取得

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社へ承継させる分割契約の承認を決議いたしました。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		351,998		402,321		478,700	
2. 受取手形	※2	428,008		236,865		590,622	
3. 売掛金		2,032,513		1,640,403		2,619,594	
4. たな卸資産		1,588,421		1,937,995		2,049,493	
5. 繰延税金資産		154,275		60,424		96,870	
6. その他		176,188		568,694		370,429	
貸倒引当金		△42,839		△5,103		△31,480	
流動資産合計		4,688,566	87.0	4,841,600	86.2	6,174,230	89.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	167,372	3.1	129,335	2.3	135,070	2.0
2. 無形固定資産		27,282	0.5	26,013	0.5	29,603	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		350,838		440,819		362,477	
(2) その他		202,734		228,878		213,172	
貸倒引当金		△46,277	9.4	△52,076	11.0	△44,803	7.7
固定資産合計		701,951	13.0	772,970	13.8	695,521	10.1
資産合計		5,390,517	100.0	5,614,570	100.0	6,869,752	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	646,242		346,904		1,209,513	
2. 買掛金		510,426		292,943		786,294	
3. 短期借入金		946,784		949,827		1,284,000	
4. 未払金		245,803		313,688		410,539	
5. 未払法人税等		11,421		21,177		12,404	
6. 返品調整引当金		112,766		—		157,239	
7. 預り金		—		971,146		—	
8. その他	※4	121,731		144,540		135,906	
流動負債合計		2,595,176	48.2	3,040,229	54.1	3,995,898	58.2
II 固定負債							
1. 製品保証引当金		19,423		28,643		25,570	
2. その他		4,300		—		4,300	
固定負債合計		23,723	0.4	28,643	0.5	29,870	0.4
負債合計		2,618,900	48.6	3,068,873	54.7	4,025,768	58.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,046,500	19.4	1,046,500	18.6	1,046,500	15.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		612,137		612,137		612,137	
資本剰余金合計		612,137	11.4	612,137	10.9	612,137	8.9
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,113,084		921,646		1,185,451	
利益剰余金合計		1,113,084	20.6	921,646	16.4	1,185,451	17.3
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	△0.0	△105	△0.0
株主資本合計		2,771,617	51.4	2,580,178	46.0	2,843,983	41.4
II 評価・換算 差額等							
1. 繰延ヘッジ 損益		—		△34,480		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△34,480	△0.6	—	—
純資産合計		2,771,617	51.4	2,545,697	45.3	2,843,983	41.4
負債純資産合計		5,390,517	100.0	5,614,570	100.0	6,869,752	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,867,497	100.0	2,673,512	100.0	7,462,579	100.0
II 売上原価		1,853,771	64.6	1,802,703	67.4	4,926,675	66.0
売上総利益		1,013,726	35.4	870,808	32.6	2,535,903	34.0
返品調整引当金戻入額		134,991	4.7	157,239	5.9	134,991	1.8
返品調整引当金繰入額		112,766	3.9	124,417	4.7	157,239	2.1
差引売上総利益		1,035,951	36.1	903,631	33.8	2,513,655	33.7
III 販売費及び一般管理費		1,247,691	43.5	897,946	33.6	2,616,933	35.1
営業利益又は営業損失(△)		△211,739	△7.4	5,685	0.2	△103,277	△1.4
IV 営業外収益	※1	80,163	2.8	240,899	9.0	112,961	1.5
V 営業外費用	※2	32,048	1.1	119,274	4.5	37,228	0.5
経常利益又は経常損失(△)		△163,624	△5.7	127,310	4.8	△27,545	△0.4
VI 特別利益	※3	120	0.0	3,105	0.1	19	0.0
VII 特別損失	※4	141,086	4.9	—	—	141,920	1.9
税引前中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)		△304,590	△10.6	130,415	4.9	△169,446	△2.3
法人税、住民税及び事業税		6,079		16,185		371	
法人税等還付金		△11,838		—		—	
法人税等調整額		△129,142	△4.7	6,167	0.8	△72,496	△1.0
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)		△169,687	△5.9	108,062	4.0	△97,320	△1.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871	△371,871
中間純損失				△169,687	△169,687		△169,687	△169,687
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△541,558	△541,558		△541,558	△541,558
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,113,084	1,113,084	△105	2,771,617	2,771,617

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△371,868	△371,868		△371,868
中間純利益				108,062	108,062		108,062
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△263,806	△263,806	—	△263,806
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	921,646	921,646	△105	2,580,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	—	—	2,843,983
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△371,868
中間純利益			108,062
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△34,480	△34,480	△34,480
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,480	△34,480	△298,286
平成20年3月31日 残高 (千円)	△34,480	△34,480	2,545,697

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871	△371,871
当期純利益				△97,320	△97,320		△97,320	△97,320
自己株式の取得								
事業年度中の変動額合計 (千円)				△469,192	△469,192		△469,192	△469,192
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983	2,843,983

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      総平均法による原価法を採用しております。                      子会社株式及び関連会社株式                      総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      総平均法による原価法を採用しております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～18年                      機械装置 3～15年                      工具器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～31年                      機械装置 3～15年                      工具器具備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金                      製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金                      将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(3) 返品調整引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(3) 返品調整引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 返品調整引当金	<p>返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、及び新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品の重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当中間会計期間から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益は22,224千円増加し、営業損失、及び経常損失がそれぞれ22,224千円減少し、税引前中間純損失112,766千円増加しております。</p>	—	<p>返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、及び新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品の重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、及び経常利益がそれぞれ22,248千円減少し、税引前当期純利益は157,239千円減少しております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	—	—	<p>法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
前中間会計期間に「投資その他の資産」に含めて表示していた「関係会社株式」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「関係会社株式」は、215,928千円であります。	前中間会計期間に「流動負債その他」に含めて表示していた「預り金」については、負債及び純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「預り金」は、39,350千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>																																									
<p>国際事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="162 1100 563 1373"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>110,406</td> <td>流動負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,406</td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	110,406	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	110,406	計	—		<p>国際事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1100 1428 1373"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>110,406</td> <td>流動負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,406</td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	110,406	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	110,406	計	—
資産		負債																																								
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																							
流動資産	110,406	流動負債	—																																							
固定資産	—	固定負債	—																																							
計	110,406	計	—																																							
資産		負債																																								
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																							
流動資産	110,406	流動負債	—																																							
固定資産	—	固定負債	—																																							
計	110,406	計	—																																							
<p>特販事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="162 1738 563 2011"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>24,504</td> <td>流動負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,504</td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	24,504	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	24,504	計	—		<p>特販事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1738 1428 2011"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>24,504</td> <td>流動負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,504</td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	24,504	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	24,504	計	—
資産		負債																																								
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																							
流動資産	24,504	流動負債	—																																							
固定資産	—	固定負債	—																																							
計	24,504	計	—																																							
資産		負債																																								
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																							
流動資産	24,504	流動負債	—																																							
固定資産	—	固定負債	—																																							
計	24,504	計	—																																							

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成19年3月31日)	当中間会計期間 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 259,308千円 ※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75,430千円 支払手形 133,650千円 _____ ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 336,836千円 ※2 _____ 3 受取手形割引高 69,763千円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 299,962千円 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。 受取手形 101,511千円 支払手形 267,831千円 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 57,532千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,745千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 101千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 過年度返品調整引当金 134,991千円 繰入額 5 減価償却実施額 有形固定資産 41,161千円 無形固定資産 4,827千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 107,739千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,837千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 3,088千円 ※4 特別損失のうち主要なもの _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産 36,873千円 無形固定資産 3,590千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 69,171千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,143千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 一千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 移転費用 一千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 88,945千円 無形固定資産 9,266千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,020</td> <td>5,511</td> <td>15,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>2,092</td> <td>15,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,771</td> <td>7,603</td> <td>31,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,020	5,511	15,508	ソフトウェア	17,751	2,092	15,659	合計	38,771	7,603	31,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,020</td> <td>13,089</td> <td>19,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>5,642</td> <td>12,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,771</td> <td>18,732</td> <td>32,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	33,020	13,089	19,930	ソフトウェア	17,751	5,642	12,108	合計	50,771	18,732	32,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,020</td> <td>7,925</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>3,867</td> <td>13,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,771</td> <td>11,793</td> <td>26,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,020	7,925	13,094	ソフトウェア	17,751	3,867	13,883	合計	38,771	11,793	26,978
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,020	5,511	15,508																																															
ソフトウェア	17,751	2,092	15,659																																															
合計	38,771	7,603	31,168																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	33,020	13,089	19,930																																															
ソフトウェア	17,751	5,642	12,108																																															
合計	50,771	18,732	32,039																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,020	7,925	13,094																																															
ソフトウェア	17,751	3,867	13,883																																															
合計	38,771	11,793	26,978																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,285千円 1年超 23,078千円 合計 31,364千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,211千円 1年超 22,197千円 合計 32,408千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,120千円 1年超 19,125千円 合計 27,245千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,110千円 減価償却費相当額 3,927千円 支払利息相当額 243千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,010千円 減価償却費相当額 5,734千円 支払利息相当額 349千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,503千円 減価償却費相当額 8,116千円 支払利息相当額 516千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)中間連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 260.86円 1株当たり 中間純損失金額 15.97円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 239.60円 1株当たり 中間純利益金額 10.17円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 267.67円 1株当たり 当期純損失金額 9.16円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	△169,687	108,062	△97,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△169,687	108,062	△97,320
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900	10,624,900



(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日至 平成19年9月30日)

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式取得

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月22日

マルマン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6 月24日

マルマン株式会社

取締役会 御中

## 明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月22日

マルマン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6 月24日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。